



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 神原 伯典 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	3,384	6.4	252	9.8	266	7.6	162	7.0
28年9月期第3四半期	3,181	2.7	230	△48.8	248	△47.1	152	△45.3

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 170百万円(16.7%) 28年9月期第3四半期 145百万円(47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	18.77	18.44
28年9月期第3四半期	17.59	17.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,276	1,883	81.1
28年9月期	2,098	1,746	81.6

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 1,845百万円 28年9月期 1,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年9月期	—	0.00			
29年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,078	5.9	35	89.0	57	44.4	30	42.0	3.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) Ichiban Foods Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期3Q	8,772,000株	28年9月期	8,751,500株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	87,607株	28年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年9月期3Q	8,678,816株	28年9月期3Q	8,657,691株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が概ね高水準で推移する中、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費に持直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。また、外食産業におきましては、訪日外国人観光客の確実な増加を背景に、インバウンド需要が一定の売上割合を見込める状況となりました。一方で、有効求人倍率が25年ぶりの高水準を記録する中での人材確保、一部の食材価格上昇等、予断が許せない事象に加え、外食に対するお客様の期待と選別がより厳しくなることが予想されています。

こうした状況の中、当社グループは、総合水産企業として6次産業化を推進することで、主要食材の国産とらふぐと鮮魚の調達において他社との差別化を図ってまいりました。

上記の環境下での事業展開の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高33億84百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益2億52百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益2億66百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億62百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

第3次産業（外食事業）の主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、都心店舗を中心とするランチ営業の強化、高価格の「とらふぐ三昧フルコース」や白子メニューの販促強化、インバウンド需要取り込みチャネルの更なる拡充と深堀りによって新規顧客獲得に取り組むとともに、お客様満足度向上の為、従業員自らの気付きを喚起して当社の目指す“おもてなし”が現場で具現化できる教育強化を図りました。また、子会社長崎ファームがとらふぐ生産力の強化を推進してきたことで、自社とらふぐを活用しての使用食材原価の圧縮を図ることが出来ました。

鮮魚業態では、子会社長崎ファームが旬の食材をプロの目で仕入、メニュー化していく体制を整えたことで、季節感あふれるメニュー提案と食材原価改善を図ることが出来ました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高28億21百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益2億32百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(外販事業)

第2次産業（加工・卸売・外販事業）においては、更なる販路拡大を推進することで、売上高が前年実績を上回りました。

第1次産業（養殖事業）においては、当第3四半期に、ブリ3年魚を“脂の乗りと身質の良さ”を特徴として販売しました。自社養殖クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」の養殖体制と出荷体制が軌道に乗り売上高が増加しました。なお、子会社長崎ファームは、長崎県産養殖クロマグロ規格基準適合生産者に認定されていることを踏まえ、身質にこだわった品質を安定化して出荷することに注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高5億60百万円（前年同期比69.7%増）、セグメント利益10百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月28日発表の「平成28年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,081	912,715
売掛金	224,558	60,721
仕掛品	263,639	170,986
原材料	42,897	57,673
繰延税金資産	13,997	14,246
その他	144,394	156,269
流動資産合計	1,306,568	1,372,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290,189	1,290,189
減価償却累計額	△1,136,640	△1,149,502
建物及び構築物(純額)	153,549	140,687
機械装置及び運搬具	19,247	20,737
減価償却累計額	△17,838	△18,812
機械装置及び運搬具(純額)	1,408	1,924
工具、器具及び備品	340,202	355,472
減価償却累計額	△294,822	△310,766
工具、器具及び備品(純額)	45,379	44,706
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	-	102,768
有形固定資産合計	347,702	437,452
無形固定資産		
ソフトウェア	101	18
無形固定資産合計	101	18
投資その他の資産		
投資有価証券	80,672	20,000
敷金及び保証金	340,806	341,992
長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△24,477	△24,477
その他	22,943	80,780
投資その他の資産合計	444,422	442,772
固定資産合計	792,226	880,243
繰延資産		
開業費	-	23,699
繰延資産合計	-	23,699
資産合計	2,098,795	2,276,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,525	59,836
未払金	147,881	107,934
未払法人税等	437	110,178
賞与引当金	9,760	5,250
その他	62,431	98,306
流動負債合計	340,035	381,506
固定負債		
その他	12,162	11,328
固定負債合計	12,162	11,328
負債合計	352,197	392,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,605	482,018
資本剰余金	380,605	384,018
利益剰余金	890,696	1,010,316
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,719,524	1,845,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,548	-
為替換算調整勘定	-	△323
その他の包括利益累計額合計	△7,548	△323
新株予約権	34,621	38,073
純資産合計	1,746,597	1,883,720
負債純資産合計	2,098,795	2,276,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,181,035	3,384,020
売上原価	1,182,418	1,338,920
売上総利益	1,998,616	2,045,099
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	488,589	519,413
雑給	200,875	188,435
賞与引当金繰入額	4,987	5,250
広告宣伝費	22,168	11,522
販売促進費	9,552	10,951
地代家賃	314,195	317,074
減価償却費	20,185	22,794
その他	707,628	716,718
販売費及び一般管理費合計	1,768,183	1,792,160
営業利益	230,432	252,939
営業外収益		
受取利息	252	25
協賛金収入	6,833	5,410
為替差益	—	2,091
受取家賃	2,713	1,727
受取保険金	5,703	647
その他	2,157	4,998
営業外収益合計	17,660	14,901
営業外費用		
支払利息		6
その他	14	958
営業外費用合計	14	964
経常利益	248,078	266,876
特別損失		
固定資産除却損	72	—
特別損失合計	72	—
税金等調整前四半期純利益	248,005	266,876
法人税、住民税及び事業税	89,083	104,184
法人税等調整額	6,621	△248
法人税等合計	95,704	103,936
四半期純利益	152,301	162,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,301	162,939

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	152,301	162,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,474	7,548
為替換算調整勘定	-	△323
その他の包括利益合計	△6,474	7,224
四半期包括利益	145,827	170,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,827	170,163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。